(様式第2号)

年　　月　　日

相馬市長

相馬市移住支援金交付申請書兼実績報告書

　相馬市移住支援金交付要綱第5条第2項の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1　申請者欄(※下記欄に記入してください)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ | 　 | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 | 　 | 　 | 年　　　月　　　日　　 |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 | 　 | 携帯電話 | 　 |
| メールアドレス | 　 |

2　移住した日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 移住年月日 | 年　　月　　日　　　 | →住民となった日を記入してください（届出日ではありません）。 |

3　移住支援金対象内容(※該当する欄に○を付けてください)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 | 　 | 単身 | 　 | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1の届出者は含まない) | 　　　　　人 |
| 　移住支援金の種類 | 　 | 就業 | 　 | テレワーク |  | 関係人口 |  | 起業 |
| 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない） | 人 | 左記のうち、18歳未満の家族の人数（1の申請者は含まない） | 人 |

4　確認事項(※該当する欄に○を付けてください)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日から5年以上継続して、相馬市に居住し、かつ、就業・起業する意思について | 　 | A．意思がある | 　 | B．意思がない |
| (就業・起業の場合のみ記載)申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について | 　 | A．意思がある | 　 | B．意思がない |
| (マッチングサイト登録求人への就業の場合のみ記載)就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 | 　 | A．3親等以内の親族に該当しない | 　 | B．3親等以内の親族に該当する |
| (テレワークの場合のみ記載)相馬市への移住の意思について |  | A．自己の意思である | 　 | B．所属先企業等からの命令である |
| （関係人口の場合のみ記載）移住元に居住していた際の相馬市との関わりについて |  | A．関係人口であった | 　 | B．関係人口ではなかった |

※上記、各種確認事項のB．に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

5　移住元(転入前)の住所(※東京23区又は東京圏での在住履歴を記入)

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 住所 |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |

6　東京23区での就労履歴(※東京圏から東京23区への就労者に該当する場合のみ就労履歴を記入)

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 就労先(勤務先等の住所) |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 〒 |

※申請には通算5年以上の東京23区への在住又は東京圏から東京23区への在勤期間が必要であり、当該在住期間と通勤期間は合算することができます。

※東京23区へ通学していた後に東京23区内の企業等へ就職した場合には、通学期間も通算できますので記載してください。

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の対象となりません。

7　移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先企業等・部署名 |  |
| 　勤務部署住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く（出勤する）頻度 |  | 回程度/週・月・年（選択） |  | 行くことはない |
|  | その他（右に具体的に記入） |  |

8　移住支援金交付申請額(※申請する金額を記入してください)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 | 　 | 円 | 　うち、子育て加算　※該当する場合のみ | 300,000円　× |  | 人 |

9　添付書類(※下記の書類を添付してください)

　　①　移住支援金の交付申請に関する誓約事項(様式第2号の別紙1)

　　②　【就業の場合】就業先が交付した就業証明書(移住支援金の申請用)(様式第3号)

　　③　【テレワークの場合】就業先が交付した就業証明書（移住支援金の申請用）（様式第3号の2）

④ 【関係人口の場合】移住元において、移住先市町村の関係人口であったことが確認できる書類

⑤　【起業の場合】起業支援金交付決定通知書

　　⑥　転入後の住民票

　　　　※世帯の場合は、転入後において同一世帯であることが確認できること

　　⑦　世帯全員の相馬市市税に未納がないことを証明する納税証明書(本市市税が課税されていない場合にあっては、固定資産税に係る資産なし証明書)

　　⑧　債権者登録申請書

　　⑨　【該当者のみ】転入前の就労・修学の証明書類(※以下の書類)

　　　　【雇用保険の被保険者として雇用されていた者】

　　　　⑨―1　移住元で就業していた企業等の退職証明書等

　　　　⑨―2　雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類(離職票等)

　　　　【法人経営者又は個人事業主であった者】

　　　　⑨―3　開業届出済証明書その他移住元での事業所所在地を確認できる書類

　　　　⑨―4　個人事業等の納税証明書その他移住元での事業所開設期間を確認できる書類

　　　　 【修学していた者】

　　　　 ⑨－5　移住元で修学していた大学等の卒業証明書等

　　　　 ※通学していた者については、併せて移住元で就労していたこと等の証明が必要です。

【県・市町村確認欄】　※申請者は記入しないこと

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理コード(福島県) | 　 |  |
| 管理コード(相馬市) | 　 | 窓口での本人確認書類 |  |

（様式第２号の別紙１）

相馬市移住支援金の交付申請に関する誓約事項

　私は、相馬市移住支援金の交付申請に当たり、次のとおり誓約します。

【誓約事項】

１　相馬市移住支援事業に関する報告及び立入調査について、相馬市から求められた場合には、それに応じます。

２　相馬市移住支援金交付要綱に基づき、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、それぞれ次に定める金額を返還します。

1. 虚偽の申請又はその他不正の手段により移住支援金の支給を受けたことが明らかになった場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
2. 移住支援金の申請日から３年に満たない期間において、移住支援金を受給した県内市町村から転出した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
3. 就業者にあっては、移住支援金の申請日から１年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
4. 起業支援事業の交付決定を取り消された場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
5. 移住支援金の申請日から３年以上５年以内に移住支援金を受給した市町村から転出した場合：支給を受けた移住支援金の半額に相当する額

年　　　月　　　日

相馬市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　署名